

平成 30 年度 中間市地域下水道事業特別会計予算

平成 30 年度中間市の地域下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 89,590 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金による共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用をするときとする。

平成 30 年 2 月 27 日提出

中間市長 福田 浩

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		50,601
	1 使用料	50,600
	2 手数料	1
2 財産収入		17
	1 財産運用収入	17
3 繰入金		38,719
	1 他会計繰入金	38,719
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		2
	1 雑入	2
6 国庫支出金		250
	1 国庫補助金	250
歳入合計		89,590

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 衛生費		89,390
	1 下水道費	89,390
2 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合	計	89,590

予 算 に 関 す る 説 明 書

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 衛生費	89,390	89,040	350	250			50,018	39,122
2 予備費	200	200	0					200
歳 出 合 計	89,590	89,240	350	250			50,018	39,322

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		使用料及び手数料	50,601	50,601	0			
	1	使用料	50,600	50,600	0			
		1	下水道使用料	50,600	50,600	0	1 現年度分	50,000
						2 滞納繰越分	600	1 滞納繰越分 600
	2		手数料	1	1	0		
1		下水道手数料	1	1	0	1 下水道手数料	1	1 下水道使用料督促手数料 1
2		財産収入	17	16	1			
	1	財産運用収入	17	16	1			
		1	利子及び配当金	17	16	1	1 利子及び配当金	17
3		繰入金	38,719	38,620	99			
	1	他会計繰入金	38,719	38,620	99			
		1	一般会計繰入金	38,719	38,620	99	1 一般会計繰入金	38,719
4		繰越金	1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0			
		1	繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1
5		諸収入	2	2	0			
	1	雑入	2	2	0			

(地域下水道事業特別会計)

(款) 5 諸 収 入
(項) 1 雑 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	1	雑 入	2	2	0	1 雑 入	1	1 雑入 1
						2 延滞金加算 金及び過料	1	1 下水道使用料延滞金 1
6		国庫支出金	250	0	250			
	1	国庫補助金	250	0	250			
	1	下水道事業費国庫補助金	250	0	250	1 社会資本整備 総合交付 金	250	1 社会資本整備総合交付金（住宅・ 建築物安全ストック形成事業分） 250
歳 入 合 計			89,590	89,240	350			

(地域下水道事業特別会計)

(款) 2 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2									
	予備費	200	200	0		200			
1									
	予備費	200	200	0		200			
	1 予備費	200	200	0					
							予備費	200	1 [下水道課] 予備費 予備費 200 (200)
歳 出 合 計		89,590	89,240	350	50,268	39,322			

(地域下水道事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費	
			報 酬	
本 年 度	その他の 特 別 職			
	計			
前 年 度	その他の 特 別 職			
	計			
比 較	その他の 特 別 職			
	計			

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当		
本 年 度	1	2,370	1,307	3,677	4,337
前 年 度	1	2,323	1,286	3,609	4,220
比 較	0	47	21	68	117

() は再任用職員の数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	指 定 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度				24	324	95	864					
	前 年 度				18	324	93	851					
	比 較		0	0	0	6	0	2	13	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	備 考
給 料	47	昇 給 に 伴 う 増 加 分		47 平均昇給率2.86%
		そ の 他 の 増 減 分		0
職 員 手 当	21	そ の 他 の 増 減 分		21 昇給に伴う増額

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	197,200
	平均給与月額 (円)	226,200
	平均年齢 (歳)	25.0
平成29年8月1日 現 在	平均給料月額 (円)	191,700
	平均給与月額 (円)	220,700
	平均年齢 (歳)	24.0

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職
高 校 卒	151,500
大 学 卒	179,200

ウ. 級 別 職 員 数

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
平成30年1月1日 現 在	1 級	1	100.0
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	(0) 1	(0.0) 100.0
平成29年8月1日 現 在	1 級	1	100.0
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	(0) 1	(0.0) 100.0

() は再任用職員の数、構成比

【級別の標準的な職務内容】

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2・1 級
一 般 行 政 職	部長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率計 (月分)		職制上の段階職務の 級等による加算措置	
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有

() は再任用職員の月分

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし

カ. 指定勤務手当

区 分	
給与総額に対する比率(%)	
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	
代表的な指定勤務手当の名称	

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

